

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 15 No.20 2013年10月31日号

問い合わせ：cnar@cnar.jp 読者登録：<http://cnar.jp>

Copyright 2013 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

■パナソニックの HD コム：モバイル、映像品質、イントラ&インターネット間接続、Windows 版ソフトウェアクライアント、レコーディングなど新機能発表

パナソニック システムネットワークス株式会社(東京都中央区)は、同社のビデオ会議システム「HD コム」について、モバイルの多地点対応、低帯域での映像品質向上、イントラ&インターネット間接続、Windows 版ソフトウェアクライアント、レコーディングなど新機能を発表した。なお、今回の新機能については同社が全国で今年開催した「SOLUTION Japan 2013」にて展示された。(取材:10月9日)

昨年は、多地点接続ソリューション、H.323 接続性向上、Android 端末対応、新カメラ3モデル、HD コムへの新機能追加などが行われたが、今回は、昨今のビデオ会議市場のトレンドやユーザーのニーズを踏まえ、HD コムの特長である、基本性能のよさ、かんたん、低コストでつながる、をさらに強化する内容となっている。

今回の発表の鍵になるのは、昨年発表された多地点接続装置「HDVC-MPCS」の新バージョン「HDVC-MPCS Ver 2.0」と、それに合わせた HD コム(「KX-VC600」「KX-VC300」)の新バージョン「HD コム Ver 3.1」になる。

HDVC-MPCS はパナソニックブランドの多地点接続装置。特長は、HD コム専用の多地点接続に特化し、基本機能のみを実装することで、従来のおおよそ3分の1のコストで導入しやすくなっている点。多地点接続数は、6、8、12、16のそれぞれのモデルが提供されている。

新しいバージョン HDVC-MPCS Ver 2.0 によって、タブレット端末(Android)・パソコン(Windows)・HD コムが簡単に16台つながって多地点会議が行えるようになった。

また、HDVC-MPCS Ver 2.0 と、同社が提供している「つながるねっと」クラウドサービスを組み合わせる(相互に接続する)と、VPNの構築や高額な月額運用費用を負担することなく、社内イントラネットと公衆インターネットをシームレスにつなぐことで、出張先や社外とも、多地点を含めたセキュアなビデオ会議が簡単に行えるようになった。



社内イントラネットと公衆インターネットをシームレスに接続する HD コム ソリューション(パナソニック システムネットワークス 資料)

多地点接続時の映像品質の向上も行われた。H.264 ハイプロファイルによって、720p HD ビデオ会議を 512kbps の帯域で行うことが可能になった。またパナソニック独自の技術 AV-QoS 機能や異速度通信によって、インターネットなど不安定な回線においても安定した映像と音声の品質が保てるという。

HDVC-MPCS Ver 2.0 においては、先述のほか、リモコンでの簡単全拠点発信機能、会議接続時の暗号化機能、トラック表示機能など機能追加や強化が行われている。



上下写真:SOLUTION Japan 2013 HDコム 展示ブース
(パナソニック システムネットワークス 資料)

また一方でHDコム Ver 3.1においては、(1)低帯域対応(512kbps/HD 720p)。これまでは HD 品質でビデオ会議を行うためには 768kbps が必要だった。(2)他社機/MCU 接続品質向上対応。(3)発信操作についての操作性の改善。(4)2地点接続時のアドレス帳への帯域設定。(5)機器情報表示や履歴表示など Web リモート管理機能の充実化。など、接続や操作面において機能追加や改善を行っている。

さらに、今回の多地点接続装置とHDコムの新バージョンのほか、「HDコムモバイル for Android」および「HDコムモバイル for Windows」も発表されている。Bluetooth やエコーキャンセラなどに対応している。

HDコムモバイル Ver 1.0 では、つながるねっとクラウドサービスでのHDコムとの1対1接続のみの対応であったが、Ver 2.0 ではIPアドレスでの接続の標準モードも加え、さらに、HDVC-MPCS と組み合わせることにより多地点接続も行えるようになった。多地点接続時には、HDコムモバイル側

でも多画面分割(CP)が可能となっている。

HDコムモバイルにより、HDVC-MPCS Ver 2.0 や、つながるねっとクラウドサービス環境で使うことで、時間や場所に制限されずにコミュニケーションがとれるようになった。



HDコムとデジタルレコーダ DMR-T4000R との組み合わせ
(パナソニック システムネットワークス 資料)

その他、HD コムの会議を録画することができる業務用デジタル入力レコーダー「DMR-T4000R」も今後 HD コムとタイアップさせて提案していくという。なお、HD コムと DMR-T4000R とは HDMI 接続する形になる。

「HDコムソリューションによる会議室から出たビジュアルコミュニケーションが可能になった。また、今回の新機能などで、現場、教育、医療、離島、製造などあらゆる場面で HD コムを活用できると思う。ちなみに、帯域が限られた東南アジアとの HD コム導入事例が増えている。」(パナソニック システムネットワークス)

今後も、パナソニック システムネットワークスでは、ユーザーニーズや課題を踏まえた機能強化や新製品などを検討しているという。

■iDeep ソリューションズ、H.264/SVC を採用したクラウド型 Web 会議サービス、資料共有の同期の速さが特長のひとつ、シャープタッチディスプレイ「BigPad」との組み合わせによるソリューションなども提供

「TeleOffice(テレオフィス)は、社内会議、外出先からの会議に参加、現場との連携、教育・研修、ペーパーレスによる業

務効率化、BCP(災害・パンデミック)など幅広いシーンで活用できるのが大きな特長だ。」(iDeep ソリューションズ インダストリー・セールス部)



PC版 TeleOffice 画面例(iDeep ソリューションズ 資料)



タブレット版 TeleOffice 画面例(iDeep ソリューションズ 資料)

TeleOffice は、iDeep ソリューションズ株式会社(東京都港区、iDeep は“アイデープ”)が提供するクラウド型 Web 会議サービス。Windows パソコンやタブレット/スマートフォン(iOS/Android)からいつでもどこからでも参加できる。利用者ライセンスは、「ID 制」と「ルーム制」で提供されている。Web 会議システムは昨今多くの企業からさまざまな製品やクラウドサービスが提供されている。TeleOffice は、Web 会議システムに特有の映像や音声、デスクトップ共有、資料共有(マイクロソフト Office ドキュメント、PDF、画像、動画など)、セキュリティなどの標準的な機能を備えるが、他社と比べ、特長としてまず同社が挙げるのは、資料共有時の同期の速さだ。

Web 会議システムにとって、資料共有の良し悪しはその製品・サービスの評価を決めるといってもいい。発言者が資料をめくったり、変更を加えたりした際にそれに合わせてリア

ルタイムで参加者側の資料も同期しないと会議に支障がでる。iDeep ソリューションでは、その点に着目し、資料共有の同期の速さに力を入れている。

TeleOffice は、クラウド上にサービス提供用のサーバが存在し、そこを介して、資料のアップロードや共有・同期、あるいはダウンロードなどを行う仕組みとなっているが、会議の参加者が公衆インターネットを通しての参加であっても、あるいは、社内ネットワーク内からの参加であっても、あるいは、混在であっても、スムーズに同期が行えるという。

また、共有される資料(回路図や設計図面など)の細かいところまで高精細に共有資料を表示できる点も高く評価されている。「TeleOffice はとくに製造業のユーザーが多い。」(同インダストリー・セールス部)

さらに、共有される資料については、「独立モード」(個人メモが取れる)機能や、資料の機密度に応じて共有される範囲を設定したり、クラウドに無制限に保存(ただし1ファイルあたり100MB まで、1年間保存。)できるようになっている。

TeleOffice の会議中のユーザインターフェイスは、アイコン表示で、例えばシャープの BIGPAD のような大型タッチパネルディスプレイでの操作にも配慮されている。直感的に使えることがもっとも重要だという考えから、操作はマニュアルがいらないくらい簡単になっている。タブレットやスマートフォンを操作できる人であればすぐに誰でも使いこなせるわかりやすい操作画面になっていると同社では自信を見せる。

映像コーデックに関しては、H.264/SVC を採用しており、ネットワークの状況に応じて使用する帯域幅を柔軟に制御することが可能で、ゲートウェイ経由でテレビ会議との接続(オプション)も行うことが出来る。その際の画面に表示される人数(多画面分割)は8名までだが、TeleOffice 会議としては、100名規模でも参加が可能だ。

セキュリティの面においては、端末認証と暗号化通信により会議を安全に行うことができる機能を提供している。ユーザーが TeleOffice にログインする際は ID とパスワードによって認証されるが、それに加え端末認証も行うことが出来るようになっている。ユーザーはシステムが発行する「キーコード」

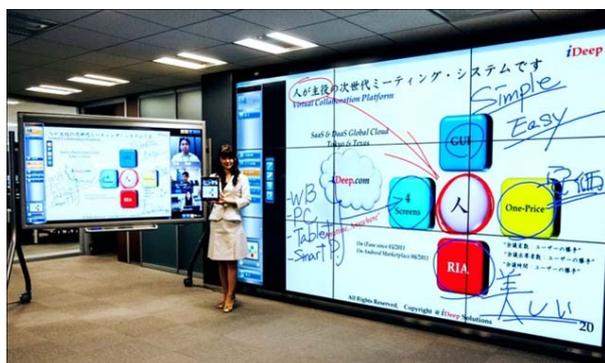
で登録を行った端末からしかアクセスをすることが出来ず、端末を紛失した場合にその端末の登録を削除することで、不正なアクセスを防ぐことが出来る(ゲスト参加者は端末登録不要)。一方、会議中の通信については、SSL や AES で暗号化されており、通信の盗聴リスクに対応している。

その他、会議開催の仕方については、オンディマンドもしくは事前に会議予約することで実施することが可能だ。事前に会議予約をすると、各参加者の Outlook にスケジュールとして表示されるようになっている。また、マイクロソフト Office のプラグインで、開いた Office ドキュメントを直接 TeleOffice サーバにアップロードできるようになっている。

TeleOffice のライセンスは、先述の通り、ID 制とルーム制の 2 種類を提供している。ID 制では利用者ひとりひとりに付与されるライセンス方式で、ライセンスを受けた人のみが TeleOffice を利用できる形。また会議室を開催・管理・参加することができるようになっている。ただし、ID 制でも 2 名までゲスト参加できるオプションを提供している。

ルーム制は、同時に何人利用できるという人数を設定している会議室方式になる。会議室の人数内であれば招待された人が誰でも入れる形になっている。

ID 制は主に社内や部門・グループで利用されることを想定しており、一方、社外や取引先などの TeleOffice 会議を想定している場合は、参加者を限定しないルーム制が適している。あるいは、ユーザーによっては、両方を契約し使い分けているところもあるという。



BigPad、大型ディスプレイ、タブレットなどに対応(iDeep ソリューションズ 資料)

TeleOffice はクラウドサービスのため、申し込みから1週間程度で利用開始できる。加えて、TeleOffice 単体で販売されるだけでなく、シャープの BigPad と組み合わせた販売も行われている。その場合には、BigPad に TeleOffice の設定を行い顧客に出荷する。このほか、社内にあるプロジェクタやスクリーンなどに投影して TeleOffice を利用するユーザーも多いという。

同社は、シャープ株式会社(大阪市阿倍野区)の 100% 子会社。2009 年にシャープ内でプロジェクトとして始動。2010 年 10 月に現在の会社として設立・サービスを開始。大阪支店もある。

TeleOffice の販売は、親会社であるシャープの国内営業本部、iDeep ソリューションズ、そして販売会社から行われている。また、2012 年 12 月には KDDI 株式会社(東京都千代田区)からは「KDDI TeleOffice」としても展開されている。

「来年には新機能や新サービスのリリースも予定している。また将来的には、国内販売に加え、BigPad が好調な北米での販売も検討している。TeleOffice に期待してほしい。」(同インダストリー・セールス部)

■メディアプラス、StarLeaf 社のビデオ会議新製品「GT mini」の販売開始

株式会社メディアプラス(東京都千代田区)は、ビデオ会議システムメーカ StarLeaf(スターリーフ、本社イギリス)社の新製品「StarLeaf GT mini」(ジーティー・ミニ)の販売を開始した。(10月8日)

StarLeaf GTmini は、小会議室から大規模役員会議室まで対応できるビデオ会議システム。設置は、StarLeaf 共通のユーザインターフェイスである「Phone」もしくは「Touch」に、GTmini、モニター、カメラを接続するだけ。あとはインターネットにつながっている LAN ケーブルを接続すれば、スターリーフのクラウドサービスを通して、ビデオ会議に必要な設定は自動的に行われるようになっている。加えて、最大 17 拠点までの多地点接続が可能となっている。



StarLeaf GT mini -- 1画面対応モデル(メディアプラス 資料)*
モニターは含まれない。



StarLeaf GT mini -- PTZカメラ対応・2画面対応モデル
(メディアプラス 資料)*モニターは含まれない。



豊富な入出力端子を備える--本体:高さ 40mm 幅 365mm 奥行
110mm 従量 1.1kg(メディアプラス 資料)

StarLeaf GTmini には、Web カメラ/PTZ カメラ対応や 1画面/2画面などから、4つのモデルが選べるようになっている。ただし、端末価格以外に、StarLeaf Call サービスアクセスライセンスおよび保守費用が別途必要となっている。詳細についてはメディアプラスに問い合わせとなっている。

	Web カメラ対応モデル		PTZ(パンチルトズーム)カメラ対応モデル	
	1画面対応	2画面対応	1画面対応	2画面対応
販売価格(税抜)	144,000円	240,000円	240,000円	336,000円
付属品	GTmini 本体、Phone もしくは Touch、マイク、Web カメラ		GTmini 本体、Phone もしくは Touch、マイク	

StarLeaf GT mini 提供モデル一覧(メディアプラス 資料)

メディアプラスによると、この StarLeaf GTmini は、北米、ヨ

ーロッパでは現在一番人気のあるモデルという。

「いわゆる他の有名ビデオメーカの会議システムと同等の I/O(入出力端子)を持ちながら、価格は手頃で、StarLeafらしいデザインを持った、これから StarLeaf のフラグシップとなるべき製品だ。」(メディアプラス)

なお、10月9日から開催の ITpro Expo 2013(日経 BP 社)において同社は出展した。新製品を含むすべての StarLeaf ソリューションのデモを実施。

■日本アバイヤ、「Avaya Aura」や「Avaya IP Office」など中堅・中小向けの包括的ソリューションを発表

日本アバイヤ株式会社(東京都港区)は、中堅・中小企業向けの包括的なソリューションを発表した。(10月17日)

今回発表されたソリューションは、企業における働き方の変革をサポートするソフトウェアならびにクラウドサービスで、企業はその規模を問わず、これまでにない形でコラボレーションを遂行できるという。

今回の発表は以下の通り。(1)「Avaya Aura Collaboration Environment」:ビジネス・アプリケーションにコラボレーション/コミュニケーション機能を組み込む際の複雑さを解消する新しいソフトウェア・プラットフォーム。ソーシャル・モバイル・クラウド型コラボレーションの各機能を、これまでのようにコストや時間をかけることなく、ビジネス・アプリケーションやプロセスに追加できる。

(2)「Avaya IP Office 9.0」:中堅・中小企業向けコラボレーション製品の最新版。拡張性が向上したり、管理作業がさらに簡素化したほか、支社・支店での導入環境にも対応した。加えて、仮想化機能も新たに加わり、設定作業はおおむね1時間以内に行えるようになった。最大2,000人のユーザーに、音声・動画・モバイル環境を実現できる。柔軟な導入オプションを用意。

(3)「Avaya Aura」:マルチテナント運用に対応、仮想化機能が強化。クラウド環境と仮想化環境の両方を簡単にサポート。また、1つの電話番号を最大10個のモバイルデバイス

に割り当てることができる。

(4)「Avaya Messaging Service(AMS)」:AMS によって、スマートフォン、タブレット、ノートPC、デスクトップPCとのショートメッセージ(SMS)の送受信が可能となる。企業ネットワーク経由でメッセージを配信するため、テキストメッセージでも、電子メールと同水準のセキュリティ、コンプライアンス、品質が得られる。

今回の発表は、アバイア自身の変革の一端を示すものという。従来のテレフォニーベースのソリューションから脱却し、オープンかつ拡張性に優れた、モバイル・コラボレーション/コミュニケーションソリューションのプロバイダーへと転身すべく、社内改革に着手したのは6年前。以来、自社の製品ポートフォリオの再編・強化に25億ドルの研究開発投資を行ってきた。

ビジネス動向-国内

■ユビテック、Vidyo 社と販売代理店契約締結、クラウド型ビデオ会議サービスの提供を行う、Vidyo バージョン 3.0 の提供予定

株式会社ユビテック(東京都品川区)は、Vidyo 社(米国ニュージャージー州)とサービス提供契約および販売代理契約を締結したと発表。(10月23日)

これにより、ユビテックは、日本国内においてクラウド型ビデオ会議システム「CanSee」Powered by Vidyo の提供販売を行う。ユビテックは、Vidyo 社の新たな契約カテゴリー(White Label Agreement)の国内第一号となった。

CanSee は、PC、スマートフォン、タブレット端末に対応したクラウドサービス。ユーザーで用意するものは端末のみ。最大300地点を接続したビデオ会議が行え、SSL暗号化通信や暗号化トークンを用いたセキュアな通信が可能。また、録画・配信サーバとの連携によって、録画機能をアドオンし議事録としての利用や録画内容を共有することもできる。クラウドサービス以外にも、オンプレミス型として顧客の多様な要望に合わせたビデオ会議システムの提案も行う。

ユビキタスプラットフォーム事業の創生を目指すユビテック

は、省エネソリューションやカーソリューションからなる「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を提供しており、今回のクラウドサービスをそのひとつとして展開していくことにした。また同社では、会議室管理ソリューションを含んだ省エネソリューション「BEGREEN Next」を提供しており、CanSee と連携させた開発を推進したいと考えている。



CanSee クラウドサービスイメージ(ユビテック 資料)

一方、Vidyo 社においては、今秋以降に「Vidyo バージョン 3.0」のアップデートを予定している。新しいバージョンでは、ユーザインターフェイス画面を刷新するとともに、ホワイトボード・チャット機能を搭載する。また、MS-Lync 連携にも対応し IM やプレゼンス、ビデオ会議とシームレスにつながる。さらには、ゲストの招待機能がより使いやすくなりブラウザ上から会議に参加できるようになる。

ビジネス動向-海外

■Arkadin社がTata Communications社UCサービスのオフィシャルAPACパートナーに

インドのTata Communications社は、Arkadin社が同社のユニファイドコミュニケーションサービス「jamvee(ジャンビー)」のオフィシャルAPACパートナーとなったと発表。(10月1日)

Jamveeは、WindowsやMac、iPhone、iPad、Androidデバイスに対応し、Lyncや他のテレビ会議、テレプレゼンスシステムとも接続が可能となっている。また、参加者は46名まで対応。

このパートナーシップによるサービスは、オーストラリアや

ニュージーランドから開始。その後、他のアジア太平洋の国々に展開の予定という。

■インドの uniRow 社、グローバル本社を米国デラウェア州に設立、また 100 万ドルの出資を投資家より受ける

uniRow(ユニロウ)社(インド、ムンバイ)は、グローバル本社を米国デラウェア州に設立、また 100 万ドルの出資を投資家より受けたと発表。(10 月 11 日)

uniRow 社は、インターネットとブラウザがあれば、Web 会議(web meeting)やオンラインセミナー(webinar)、ライブストリーミングが行えるサービス。

今回のグローバル本社設立にあたって、uniRow 社のアドバイザーでもある、Knowlarity Communications 社の Paliav Pandey 氏が uniRow 社の COO(最高執行役員)に就任する。

unRow 社はまずインド企業に対して販売活動を展開する計画で今年度(this financial year)に 50 社のユーザー企業から受注を目指す。

展示会出展レポート-国内

■メディアプラス、ITpro EXPOにて StarLeaf 社のビデオ会議ソリューションを展示、GTmini 発売で製品ラインナップが揃う、今後本格的に販売を加速

株式会社メディアプラス(東京都千代田区)は、ITpro EXPO 2013(株式会社日経 BP、10 月 9 日から 11 日、東京ビックサイト)にて、最近発表された新製品も含め、同社が国内代理店として販売している StarLeaf 社のビデオ会議ソリューションを展示した。(取材:10 月 10 日)

StarLeaf 社は、自社開発したビデオ会議インフラ製品をワールドワイドなクラウドサービスとして提供する会社。2008 年イギリスにて、有名メーカーのビデオ会議インフラ製品を開発してきたチームによって設立された。世界に多数のデータセンターを保有し、ビデオ会議接続の安定性はもちろん、セキ

ュリティについても万全の対策をとっているという。



10 月 8 日発表の新製品「StarLeaf GTMini」を展示(メディアプラス 資料)

2012 年 10 月に StarLeaf 国内代理店を発表し、国内での販売強化を行っているメディアプラス。StarLeaf の製品は、導入コスト、操作性、設置のしやすさ、運用・サポートといった面で、これまでの導入の敷居をさらに下げたところに大きな特長があると自信を見せる。



StarLeaf Personal Telepresence(メディアプラス 資料)

StarLeaf ビデオ会議ソリューションは、H.264SVC 搭載、HD/フル HD 対応のクラウドサービスとして提供されている。多地点接続機能や他社製ビデオ会議システムとの接続機能などもある。ユーザー端末については、会議室用、パーソナルモデル、ソフトウェア(PC、スマートフォン、タブレット)までそろえている。基本的には、端末購入費用と月額利用料で StarLeaf を使えるようになっている。

会議室用端末としては、講堂・大会議室向けで複数入出力に対応した「Group Telepresence(GT)」、小から中会議室向けのデュアルモニターにも対応した「GTmini」(新製品、4 モデルあり)、また、パーソナルモデルとしては、ディスプレ

イカメラ・マイクなど一体型の「Personal Telepresence (PT)」や、既存の PC モニターを使うモデルの「PT mini」を提供している。さらには、ソフトウェアモデルでは、「Breeze」を提供している。なお、電話機能やビデオ会議操作機能を搭載している「Phone」や「Touch」もある。

また GTmini にあわせて今回あらたに招待機能 (invite) が追加された。この機能によって、StarLeaf のライセンスキーを持たない人でもクラウドサービスを通して、他の StarLeaf 端末とビデオ会議が行えるようになった。

「今回の invite など新機能やアップデートは自動で行われるためユーザーは一切何もする必要がない。端末の電源を入れたら画面に新しい機能のボタンが増えていることに気が付くという感じだ。もちろん、システム管理者が機能の使用権限を設定することは可能だ。またマニュアルも必要であれば日本語版 (電子版) を提供している。」(メディアプラス)

メディアプラスによると、今度発売した新製品 GTmini は、非常に多くの機能を持ったグループテレプレゼンス (GT) とデスクトップ向けの personal Telepresence (PT) との間に位置づけられ、回の GTmini の登場で、これでハイエンドからルーム、デスクトップ、そしてモバイルまでラインナップとしては揃った形になる。同社としては、本格的に販売を加速していきたいとしている。

導入・利用動向-国内

■ニフコ、大幅なコスト削減を目的としたテレビ会議システムを導入。JBCC と VTV ジャパンが共同で対応

VTV ジャパン株式会社 (東京都千代田区) は、株式会社ニフコ (神奈川県横浜市) へ Cisco 社のテレビ会議製品「Cisco TelePresence システム」を販売し、導入事例をホームページに掲載した。(10月22日)

ニフコは、1967年にプラスチック工業用ファスナーの製造・販売を目的に設立。国内外に多数拠点やグループ企業が点在している。プラスチックファスナーは生産工程の省力化やコストダウンを実現する製品として注目され、自動車産業

の発展とともに多くの自動車に搭載されている。国内外で自動車分野向けのプラスチックファスナーのリーディングカンパニーとして認知を広げている。現在では、プラスチックファスナーで蓄積したノウハウを活用し、小型ダンパーやラッチ、環境規制に対応した燃料タンク向け製品など多様な分野で活躍しているという。

ニフコでは、10年ほど前からさまざまな遠隔会議システムを導入してきた。当初 ISDN 回線を使った会議システムで高額な通信コストがかかったため、その後、インターネット回線を使用したシステムを導入。しかし、機器の配線作業や回線の安定性などに問題があった。

また一方で、拠点間やグループ企業間でのコミュニケーション用に Skype も利用していた。利便性は高いものの、ファイル転送ができることからセキュリティ上の懸念があり、業務ネットワークとは切り離れた Skype 専用の端末を用意したりもした。

このようにさまざまなタイプを利用してきたが、先述の課題を解決するために、システムインテグレータの JBCC 株式会社 (東京都大田区) に相談し、テレビ会議専門ベンダー VTV ジャパン株式会社を紹介された。

導入に際しては、経営層が求めている表情を確認できるものの、また、現場担当は、資料の共有を重視している点を考慮して検討した。また、導入コストについては、通信コストや出張費などの削減効果で相殺するとした。さらに、拠点数が多いことから、コミュニケーションの円滑化にも期待する。

複数社の製品を検討した結果、最終的には、MCU やゲートウェイ、マネージメントサーバ、端末などを含めた「Cisco TelePresence」製品を選定した。加えて、VTV ジャパンの保守サポートにも加入した。

同社のアメリカの拠点では、Cisco TelePresence 会議システムが導入されており、接続性・互換性の観点から Cisco TelePresence の採用となった。海外拠点と同じ Cisco 社製システムを導入することで、万が一の不具合が生じた際の障害切り分けがしやすいことも選定理由としてある。



テレビ会議で開催されたグローバル年間表彰式
(VTV ジャパン資料)

導入されたシステムは、経営会議・社内イベント・社員間打ち合わせなどさまざまなシーンで利用されており、稼働率が非常に高いという。これまでの会議システムとは違い、Cisco TelePresence のテレビ会議システムであれば、電源を入れて接続先を選択するだけですぐに会議を始めることができるといった点は社内で好評のようだ。



テレビ会議風景(VTV ジャパン資料)

ニフコでは、会議システムの導入は、3ステップで完了させようと考えている。現在は第一ステップで、会議システムのベースを構築した段階。第二ステップでは、導入効果を確認しつつ、出張が多い拠点を中心に専用端末を追加導入していく予定という。さらに最終ステップでは、必要に応じて1拠点で複数台の専用端末の導入していく、といったシナリオを持っている。

並行して PC を利用した会議システムの利用促進も推進していく方向性だ。PC を使った会議システムは Skype と比べ

て操作性が高く、普段使っている PC からすぐに利用できるとともに、セキュリティの懸念もないためだという。

VTV ジャパンによると、今後も JBCC とともにニフコのテレビ会議システムプロジェクトをサポートしていくとしている。

株式会社ニフコ

<http://www.nifco.co.jp/>

新刊書-国内

■インプレスビジネスメディア、「インプレス標準教科書シリーズ H.265/HEVC 教科書」を 10 月 18 日より発行

株式会社インプレスビジネスメディア(東京都千代田区)は、最新の動画画像圧縮符号化標準「H.265/HEVC」について解説した「インプレス標準教科書シリーズ H.265/HEVC 教科書」を 10 月 18 日より発行した。(10 月 18 日)



本書は、スマートフォンやタブレット端末、デジタルテレビなどで使われている H.264/HEVC の解説書。監修者・大久保 榮氏(VTV ジャパン株式会社)、編者・ソニー株式会社 鈴木 輝彦氏、日本電信電話株式会社 高村 誠二氏、株式会社東芝 中條 健氏の

もとに企画・編集した。上写真:表紙(インプレスビジネスメディア 資料)

H.264/HEVC は最初のハイブリット符号化標準 H.261 (1990 年)から数えて 7 代目の国際標準になる。本書は、H.265/HEVC の標準化活動に参加して標準化に関する提案文書を出し、国際的に活躍された方々によって執筆されたもの。H.265/HEVC の技術的特徴やその由来の詳細に加えて、現実的な符号化制御方法についても記述されている。さらに、サポートするシステム技術や、今後の展開についても、図表をふんだんに用いてわかりやすく解説してい

る。

今後、H.264/AVC など既存の動画像符号化技術では難しいと思われていたような、より大幅な圧縮が必要な製品開発や商品開発に携わる方々に大いに役立つ解説書という。

本書は全国の書店およびウェブ書店による販売となる。仕様はB5版/352ページ。定価は4,700円＋税。発行は株式会社インプレスジャパン、発売は株式会社インプレスコミュニケーションズ。

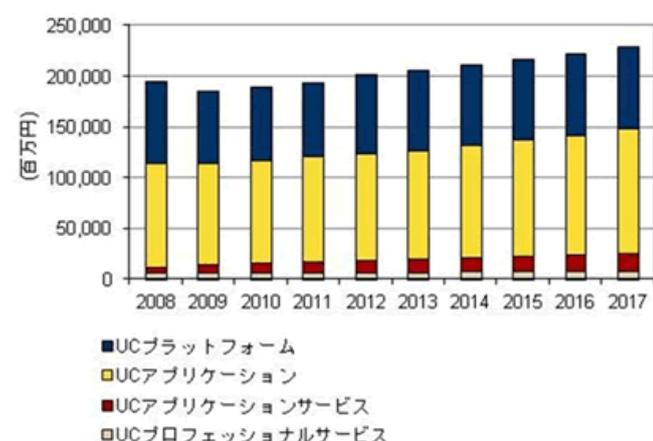
販売に関する問い合わせは、インプレスカスタマーセンター。内容については、インプレスビジネスメディアマーケティング局まで。

市場動向-国内

■IDC Japan、国内コンファレンスソリューション/コラボレーティブアプリケーション市場 企業ユーザー利用動向分析結果を発表

IT専門調査会社IDC Japan株式会社(東京都千代田区)は、国内コラボレーティブソリューション市場 企業ユーザー利用動向調査結果を発表。(10月22日)

IDC Japanでは、2013年7月に、従業員数10人以上の企業ユーザー1,058社に対して、企業のコラボレーティブソリューション利用動向調査を実施した。



国内ユニファイドコミュニケーション/コラボレーション市場 セグメント別売上額予測：2008年～2017年(IDC Japan 資料)

今回の調査結果によると、電話会議・Web会議・ビデオ会

議市場および企業ソーシャルネットワーキング市場は開拓余地のある市場であるとわかった。

2012年の国内コラボレーティブアプリケーション市場は、497億5,700万円に達し、前年比1.7%増の成長となった。また、IPコンファレンスシステム市場は、同287億5,800万円、前年比2.0%増の成長となった。2012年は、オフィス向け投資が回復基調となり、その影響を受けて両市場共にプラス成長となったとIDC Japanでは見ている。

一方で、電子メールやグループウェアでは2012年の調査と同様に高い利用率を示しており、市場は飽和状態に近づいているとみられる。IPコンファレンスシステムでは、電話会議・Web会議・ビデオ会議の利用率の合計は5割に近づいており、グループウェアの利用率に接近しているが、個別のシステムの利用率は20%以下であり、市場開拓の余地があるとIDC Japanでは見ている。

ソーシャルネットワーキングシステムの利用率については、2012年調査からほぼ変化しておらず、従業員全員が参加しているとした回答は5.7%、特定部署やプロジェクトでのみ利用としたものを含めても16.5%だった。加えて、利用目的が不明確であるとしたユーザーが60%以上に達している。そういったことから、この市場は黎明期にあるが、今後の市場開拓の余地があるとIDC Japanでは見ている。

今回の発表はIDC Japanが発行したレポート「2013年国内コンファレンスソリューション/コラボレーティブアプリケーション市場 ユーザー利用動向分析(J13380107)」にその詳細が報告されている。このレポートでは、国内コンファレンスソリューション/コラボレーティブアプリケーション市場の市場規模、動向および企業ユーザーへの利用動向調査結果を分析し、考察をまとめている。内容や購入等の詳細については、IDC Japan セールスに、また、報道関係は、同マーケティングに問い合わせ。

セミナー・展示会情報

<国内>

■会議の効率化を実現！『ConforMeeting 無料体験セミナー』 定期開催

日程:11月6日(水)、13日(水)、20日(水)、27日(水)

※全ての日程で13:30-14:30、15:30-16:30の2回開催

※11月の予定もあり。

会場:NEC情報システムズ 本社(東京都港区)

主催:日本電気株式会社、株式会社NEC情報システムズ

詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

■BIG PADを活用したクラウド型 Web 会議サービス 「TeleOffice」体感セミナー

日時:11月6日(水)・20日(水) 14:00~16:00

*11月以降2014年3月まで毎月2回開催

会場:シャープ株式会社 東京支社

主催:シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込:

http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice_b.html

■【“見える”カレッジ】売上はどこで上げるか？

営業会議でしょう！～売上を上げる営業会議とは・・・

適切に共有し、課題を明確化し、適正な対策を実現～

日時:11月7日(木)14:00~16:30(受付:13:30~)

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/102>

■Web 会議 賢く使って業務に生かす！

これから導入する企業のための、トレンドと活用法ご紹介セミナー

日時:11月12日15:00 ~ 17:00 (受付:14:30)

会場:キヤノンソフトウェア 本社(東京都品川区)

主催:キヤノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:

<http://www.canon-soft.co.jp/seminar/details/20130926959.html>

■【“見える”カレッジ】Web 会議サービスの活用メリットとは

～海外拠点や取引先をV-CUBE ミーティングで繋ぐ～

日時:11月13日(水)14:00~16:30(受付:13:30~)

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/103>

■Polycom Day 名古屋・大阪・福岡・東京 つながる・伝わる・広がる ～ポリコムの最新映像コミュニケーション

日時・会場:名古屋:11月8日(金)・ミッドランドホール

大阪:11月12日(火)・梅田センタービル

福岡:11月14日(木)・TKPカンファレンスシティ博多

東京:11月20日(水)・ポリコムジャパン

主催:ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

■WEB 会議システム合同セミナー

日時:11月26日(火)13:00~16:20

会場:TKP 渋谷カンファレンスセンター(東京都渋谷区)

講演・展示:Web 会議ベンダー9社

主催:ヤマハ株式会社

詳細・申込:<http://yamaha-pjpseminar.access-y.co.jp/>

国内その他:<http://cna.jp/cna/event-j.html>

海外その他:<http://cna.jp/cna/event-r.html>

* イベント情報は、情報が入り次第、随時掲載しています。

CNA Report Japan アーカイブ電子ブック版

>2003年-2012年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/ebook/

電子ブック制作:カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

いくつかまだ掲載していない記事がありますが次号にてキャッチアップします。

ヤマハ主催の11月26日のWEB会議システム合同セミナーでは、9社のWEB会議ベンダーの講演や展示のほか、私の方で市場動向について講演させていただくことになりました。よろしければご参加いただければ有難いです。

次号もよろしくお願ひ致します。 橋本啓介